

事業コード	H22-農-新-03		区 分	国庫補助 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	大仙市		担当課長名	保坂龍弥
箇所名	東今泉地区		担当者名	小野寺平崇
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備

1. 事業の概要

事業期間	H23 ~ H28 (6年)		総事業費	7.4億円	国庫補助率	55.0	
事業規模	区画整理 A=52.6ha						
事業の立案に至る背景	<p>農業者の高齢化や米価の低迷等により、担い手となるべく後継者不足が深刻。区画は10aと狭小で、用排水路は土水路でかつ兼用水路となっているため、地下水位も高く大豆等の転作作物の導入が困難で、複合経営への大きな支障となっている。</p> <p>危機感を抱いていた地区の担い手が、10年前から地域農業のあり方について独自でアンケートを実施。地域の総意により、ほ場整備の実施が不可欠と判断。</p>						
事業目的	<p>地形にあった形状の区画拡大を行い、用排水路の完全分離・装工、農地の汎用化のための暗渠排水を一体的に整備し、複合経営が可能な基盤の整備をする。</p> <p>地域の農業生産法人が核となり、整備後のほ場の91%を集積する計画で、汎用化された農地で大豆や枝豆などを導入し、土地利用型農業の確立を目指す。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度以降
	事業費		740,000	51,000	200,000	200,000	289,000
	経費内訳	工事費	580,000		170,000	170,000	240,000
		用補費	31,000		10,000	10,000	11,000
		その他	129,000	51,000	20,000	20,000	38,000
	財源内訳	国庫補助	407,000	28,050	110,000	110,000	158,950
		県 債	162,800	11,220	44,000	44,000	63,580
		その他	129,500	8,925	35,000	35,000	50,575
一般財源		40,700	2,805	11,000	11,000	15,895	
事業内容		区画整理 A=52.6ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=20.0ha	区画整理 A=20.0ha	区画整理 A=12.6ha	
調査経緯	<p>平成21年度基礎調査(調査費2,000千円、県・地元50%)</p> <p>平成22年度農業農村整備実施計画調査費(調査費6,000千円、国50%・県20%・地元30%)</p>						
上位計画での位置付け	「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」						
関連プロジェクト等	国営田沢疏水農業水利事業						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに農村の活力が失われつつある。このため農地の生産力を最大限に発揮するほ場整備により、集落型農業法人等への面的な集積を図るとともに、複合経営による産地づくりを促進し、併せて耕作放棄地防止を図る必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達成値 b	91 %					
達成率 b / a	130 %		把握の時期	平成22年 8月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県では積極的かつ主体的な関与が必要。本事業の主目的は担い手の育成・確保である。 小区画や農道の狭小、地下水位の高い湿田は効率性の悪い営農を強いられている。また用排兼用水路や土水路のため維持管理にも苦慮している。これらの課題を総合的に解決する手段として、ほ場整備事業が最も効果的で妥当である。	8点
緊 急 性	米価の低迷が続く中、転作ができない現況の生産基盤での営農では、農業収入が年々減少しており、それに伴い後継者不足も顕著である。水田農業の新たな展開を切り拓くためには、生産基盤の整備と併せ農地の集積により効率的な営農と複合経営を可能とするほ場整備は急務である。	18点
有 効 性	ほ場整備により乾田化が図られたほ場では、戦略作物を主体とした複合経営が可能となり、現状よりも一層の品質や収量の向上に繋がる。これにより、担い手の確保・育成と多角的農業の展開が可能となる。 大仙市(旧太田町)では、「えだ豆日本一」を目標に掲げており、当地域の担い手となる法人が戦略作物としてえだ豆の栽培面積を拡大するなど、産地化が期待できる。	30点
効 率 性	工事費を可能な限り低減することを念頭に、地形勾配に促した区画の形状と道水路の配置を計画している。 ほ場条件の改善に伴い、大豆のブロックローテーションが可能となり、農業機械の利用効率が高まる。また、計画作物による反収の増加等から、投資効率は1.90となっており事業の実施効果は高い。	15点
熟 度	早くから地域農業の維持について問題意識を持ち、独自にアンケートを行うなど、将来の地域営農構想等について数多く座談会を重ね、地域の総意(事業同意率100%)が得られている。 設立された法人が地域の9割を集積する計画であり、熟度は極めて高い。	23点
判 定	ランク () 事業同意率や農地の集積率からも判るとおり、地域活性化に向けた意気込みが強く感じられる。今後の同様な他地域の範となり、評価は非常に高い。	94点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 育苗施設を活用したハウレンソウ栽培など、周年農業の実現を目指し、地域一体で農業振興の検討を行っており、こうした取り組みは地域活性化の起爆剤となることから、事業実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現するために、本事業の実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
将来へ向け地域農業の担い手を育成し、安定した複合経営を実現するため、効率的なほ場と、汎用性のある暗渠排水施設等を整備することは妥当と考える。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H22-農-新-03)
箇所名 (東今泉地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5		
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	3		
	計		10	8		
	緊急性	事業未実施の影響				
緊急性	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	5		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	3		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5		
	他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	
	計		20	18		
有効性	上位計画への貢献度					
	ふるさと秋田元気創造プランでの位置付け	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	5 3 1	5		
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけられている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5		
	期待される具体的効果					
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%~70% 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	5 3 1	5		
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円以上 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円未満	5 0	5		
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定 マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定 特に意識していない	5 3 0	5		
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	5		
	計		30	30		
	効率性	事業の投資効果				
費用対効果		B/C = 1.2以上 B/C = 1.0以上~1.2未満 B/C = 1.0未満	5 3 0	5		
事業実施コストの縮減						
コスト縮減計画		コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0	5		
事業費単価		10a当たり事業費	国で示す上限値の80%未満 国で示す上限値の80%以上、上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5	
計		15	15			
熟度	地元の合意形成の状況					
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5		
	事業推進体制	事業推進組織が設立済み、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済み、定期的開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5		
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている 現時点で任意組織(生産組合など)が設立されている 現時点で組織が設立されていない	5 3 0	5		
	事業推進のための各種協議の進捗状況					
	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	3		
	環境と調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	5		
	計		25	23		
	合計			100	94	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		